

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策8	障害者福祉
基本方針	
障害者福祉についての理解を広め、「共に生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、その人にふさわしい福祉サービスを受けながら、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。	

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	地域活動支援センター「あおば」及び「ハッピーウイング」における相談件数	2,783件	(平成22年度)	3,803件	4,087件	4,651件	4,850件	4,420件	3,430件
指標2	障害者就労支援センター「エール」における新規就労者数(エール開所以降の累計)	16人	(平成22年度)	22人	27人	35人	41人	52人	67人
	障害者就労支援センター「エール」における職場定着者数(エール開所以降の累計)	32人		42人	55人	57人	64人	70人	70人

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	障害者計画及び障害福祉計画の策定及び推進	183,276	91.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	高次脳機能障害相談支援事業	192,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	障害者等民間緊急即時通報システムの導入	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	障害者グループホームの防火設備整備費の補助	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	相談支援事業(障害者福祉)の実施	21,715,483	94.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	障害者就労支援事業の実施	22,251,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	地域自立支援協議会の運営	103,000	66.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	障害児支援事業の実施	13,467,024	81.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	障害者就労継続支援事業の実施	57,672,359	94.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
10	手話通訳者養成研修事業の実施	702,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
11	2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進	10,040,959	99.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
12	発達障害支援体制の整備	-	-	計画を見直し完了	○	○	○	A	

#### 4 施策評価

##### ①施策の評価

「共に生きる社会づくり」を推進するため、地域自立支援協議会を通じ、地域の障害者福祉関係者の連携を強化するとともに課題を確認し、自立に向けた支援を充実した。

障害のある人が地域における生活の維持・継続することを目標として事業の展開を図り、就労支援については、地域開拓促進コーディネーターを配置し、きめ細やかな就労支援体制を構築し支援を開始した結果、障害者支援センター「エール」における新規就労者数は目標値67人に達しなかったが年々増加し、また、職場定着者数も増加しており、障害者の就労が促進された。

平成28年度からは、高次脳機能障害相談事業、障害者等民間緊急即時通報システム導入、グループホーム防火設備整備費補助を開始した。高次脳機能障害の個別相談では、利用者の利便性を図ることができた。今後は、サービスを活用できるよう情報提供を徹底していき、ニーズに合った事業実施に留意しながら、引き続き実施していく。

##### ②今後の方向性(改善への取組み等)

今後も障害者福祉関係者と連携し、障害者の地域生活への支援を実施し、共に生きる社会づくりを推進していく。

新たな権利擁護や障害者差別解消法などの取組みについても、自立支援協議会権利擁護部会において情報交換を行い、虐待事例への対応などに取り組んでいく。

発達支援の取組みについては、庁内関係部署の連携を強化するとともに関係機関とも連携して、支援の取組みを推進していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	障害者計画及び障害福祉計画の策定及び推進	平成 18 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、「障害者計画」と「障害福祉計画」を一体的に策定し推進します。
根拠法令	障害者基本法及び障害者総合支援法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	障害のある人が、それぞれのライフステージに応じ最もふさわしい支援を受けながら、社会を構成する一員として、自分らしく生きていけるよう、地域で支え合い、助け合っていく社会の実現に向けた施策を推進します。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進(平成27年度～29年度)	同左 障害者計画及び第5期障害福祉計画策定のための基礎調査の実施 750件	同左 障害者計画及び第5期障害福祉計画の策定(平成30年度～32年度) 障害者計画及び障害福祉計画審議会の設置、開催 6回	障害者計画及び第5期障害福祉計画の推進(平成30年度～32年度)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	68H	2人	36H	2人	70H	2人	40H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	200	4,536	0
人件費(係長職)	686	359	697	398
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	686	559	5,233	398
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	686	559	5,233	398
財源内訳(合計)	686	559	5,233	398

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  における1  のコストは  円  
 ※ 対象者: 全障害者2304+難病591H28.3.31

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成26年度に策定した計画に基づき、各事業を実施し、新規事業として高次脳障害相談日を開設するなど事業を拡充も行った。  
 また、平成29年度に新たな計画を作成するために、情報収集や市民アンケート(障害者等750件送付)を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	200,000	0	200,000	183,276	91.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
人権の尊重、自己決定の尊重、ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進を視点とした障害者福祉の計画的な推進を図ることができた。	引き続き人権の尊重、自己決定の尊重、ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進を視点とした障害者福祉の計画的な推進を図った。また次期障害者計画及び第5期障害福祉計画策定に向けて必要な基礎データの把握を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性					
高 [妥当性・有効性]		A					
↑	高 [効率性]						
低	←						
↓	→						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当						
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討							

**Action(改善)**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
今年度行ったアンケート結果や第4期障害福祉計画の進行管理をもとに課題の抽出を行い、障害者計画等を平成29年度に策定する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 高次脳機能障害相談支援事業		平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	高次脳機能障害者及びその家族に対して、相談を実施するとともに、関係機関との連携を図り、適切な支援を提供することで、高次脳機能障害者の生活を支援します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市高次脳機能障害相談支援事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	高次脳機能障害者の相談支援の増加及び高次脳機能障害の普及啓発。
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	相談窓口の設置準備	高次脳機能障害者支援員による相談窓口の設置 月2回×12回/年	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	30H	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	0人	0H	2人	192H	2人	192H	2人	192H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	288	288	288
人件費(係長職)	0	150	150	150
人件費(主任・主事職)	0	1,306	1,306	1,306
総事業費(合計)	0	1,744	1,744	1,744
国庫支出金	0	144	144	144
都支出金	0	72	72	72
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	1,528	1,528	1,528
財源内訳(合計)	0	1,744	1,744	1,744

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	31	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

高次脳機能障害者及びその家族等に対して、相談支援を今年度より新たに実施することができたが、開始時期が遅くなったことや、利用希望者が少なかったため、予定回数より実績が目標値までいかなかった。  
 この取り組みにより、医療機関や事業所等へも出向き、連携を図れたため、支援の充実を図ることができた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	288,000	▲ 96,000	192,000	192,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
相談員の選定等実施に向けた準備を行った。	毎月第3水曜日の午後2時から4時の間に、相談の予約を受け、高次脳機能障害の当事者や家族等からの相談を受けることができた。相談件数は延べ14件。 相談を開設したことで、身近なところで相談が受けられるようになり、利便性を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
相談窓口の設置	24回	14回

**Check【評価】**

8.評価

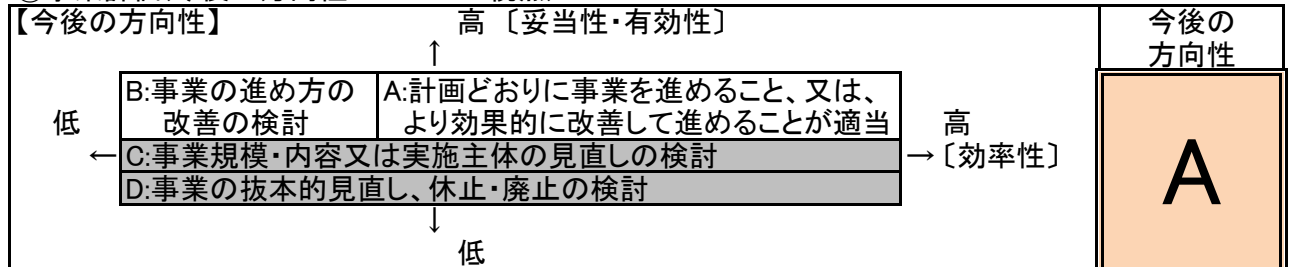
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 今後も継続して実施する必要があると考える。 相談件数が少ないため、周知方法を検討し、必要な人に情報が伝わるようにする等の対策を行う必要がある。
--



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
3	障害者等民間緊急即時通報システムの導入	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○	
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号	10

2.事業の概要

事業内容	既存事業である消防庁方式の緊急通報システムは複数の協力員が必要となっておりますが、近所に身寄りや知り合いがない場合でも対応可能な民間緊急即時通報システムを新たに導入します。
根拠法令	
条例	火災予防条例
要綱等	羽村市障害者等緊急通報システム(民間型)事業運営要綱(策定中)

3.成果指標

成果目標	協力員が不在で設置できない場合も緊急通報システムを利用できる環境を整える。
------	---------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	実施要綱制定	事業開始 1人	同左 1人	同左 1人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	25 H	1人	10 H	0人	0 H	0人	0 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	8 H	1人	8 H	1人	8 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	43	43	43
人件費(係長職)	126	50	0	0
人件費(主任・主事職)	0	28	28	28
総事業費(合計)	126	121	71	71
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	126	121	71	71
財源内訳(合計)	126	121	71	71

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  人 における1人 のコストは  円

※ 対象者：身体障害者手帳1・2級、難病医療券手続きした方

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市障害者等緊急通報システム(民間型)事業運営要綱を策定した。

**②投入実績**

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	43,000	0	43,000	-	-

**7.成果結果**

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
関係課と調整し、事業案を検討した。	要綱を制定し、業者とも契約を締結した。申請を受け付けられる状況に至っている。 平成29年度中は設置希望者がなく、実績は0件となっている。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
現在は利用者がいないが、利用の対象者となる方への情報提供を行っていく。また、障害者の生活の安心安全のために必要な事業であるため、継続して実施していく。



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	障害者グループホームの防火設備整備費の補助	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号 9

2.事業の概要

事業内容	市内にあるグループホームが、消防法施行令に定める基準の消防用設備等の設置をする場合、その費用の一部を補助します。
根拠法令	消防法
条例	
要綱等	H28年度策定予定

3.成果指標

成果目標	市内にあるグループホーム5か所すべてが平成30年3月までに消防法施行令の基準を満たす
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	実施要綱制定	事業開始 1施設	同左 2施設	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H	1人	5H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	2,900	5,800	0
人件費(係長職)	101	100	25	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	101	3,000	5,825	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	1,450	2,900	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	101	1,550	2,925	0
財源内訳(合計)	101	3,000	5,825	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  件 における1件 のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

防火設備整備費補助制度について、対象となる市内5カ所のグループホームへ周知した。その後、各施設が消防署と協議をした結果、「整備の必要なし」と判断されたため、補助実績はなかった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,900,000	0	2,900,000	-	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
事業内容を検討し、要綱を策定した。	補助実績はなかったが、制度開始により障害者グループホームの防火設備整備環境の促進が図られた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	
			低

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 法律上、整備が必要なグループホームが現状としてないため、整備の実績はなかったが、今後、入所者の障害重度化により整備が必要となることも想定されるため、本事業は継続する必要がある。(H30以降は予算計上はせず、申請に向けた相談があった場合に補正対応する。都補助の動向も注視していく)
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	相談支援事業(障害者福祉)の実施	平成18年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	3	

2.事業の概要

事業内容	地域活動支援センター(あおば、ハッピーウイング)等で、相談支援事業を行います。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市地域活動支援センターI型事業あおば実施要綱、羽村市地域活動支援センターI型ハッピーウイング実施要綱

3.成果指標

成果目標	障害者の相談支援体制の強化。
------	----------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	相談支援専門員による相談 「あおば」相談件数 853件 平成27年12月現在 「ハッピーウイング」相談件数 2,816件 平成27年12月現在	同左 1,420件  同左 2,920件	同左 1,430件  同左 2,930件	同左 1,440件  同左 2,940件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	22H	1人	22H	1人	22H	1人	22H
主事・主任職	4人	80H	4人	80H	4人	80H	4人	80H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	22,884	22,986	22,986	22,986
人件費(係長職)	111	110	110	110
人件費(主任・主事職)	1,152	1,088	1,088	1,088
総事業費(合計)	24,147	24,184	24,184	24,184
国庫支出金	2,547	2,316	2,316	2,316
都支出金	1,993	1,865	1,865	1,865
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	19,607	20,003	20,003	20,003
財源内訳(合計)	24,147	24,184	24,184	24,184

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	430	円
イ 対象者	2304	人における1人あたりのコストは、	10,497	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者: 全障害者数(28.3.31)

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

障害のある人に対して、障害福祉サービス等の利用や不安の解消・情緒の安定をはかるため、ケースごとにきめ細かく対応できるよう計画相談支援に力を入れた。また、困難ケースについては、関係機関と連携を図り対応した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	22,986,000	0	22,986,000	21,715,483	94.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
問題が複雑化しており、また、家族に危機感がなく、支援の難しいケースが増加している。このため、個々のケースに応じた支援を見極める必要があり、相談員のみでなく、関係機関と密接に連携していこくとで提案していく支援が広がってきている。	計画相談支援の相談に対応することで、ケースごとのきめ細かい支援ができるようになり、障害福祉サービスの利用等に関する支援や不安の解消に関する支援を行うことができた。困難ケースについては、関係機関と連携を図り、対応できた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
相談支援専門員による相談件数 (あおば・ハッピーウイング合計)	4,340件	4,420件

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 障害のある方の相談利用のニーズは高まっていることから、今後も継続して実施していく必要がある。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	障害者就労支援事業の実施	平成19年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	5	

2.事業の概要

事業内容	就労支援センター(エール)で、障害のある人に対して、職業相談、職場定着支援、自立生活支援などの事業を行い、一般企業等への就労を支援します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市障害者就労支援事業エール実施要綱

3.成果指標

成果目標	新規就職者数と職場定着者数の増加。
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	就労面と生活面の支援を一体的に実施	同左	同左	同左
	登録者数 108人 相談件数 1,900件 新規就職者数 4人 職場定着者数 63人 平成27年12月現在	地域開拓促進コーディネーターの配置 1人 同左 105人 同左 2,100件 同左 7人 同左 64人	同左 1人 同左 110人 同左 2,200件 同左 8人 同左 68人	同左 1人 同左 112人 同左 2,250件 同左 9人 同左 69人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	26H	1人	26H	1人	26H	1人	26H
主事・主任職	1人	18H	1人	18H	1人	18H	1人	18H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	20,322	22,251	22,251	22,251
人件費(係長職)	132	130	130	130
人件費(主任・主事職)	65	62	62	62
総事業費(合計)	20,519	22,443	22,443	22,443
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	10,161	11,125	11,125	11,125
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,358	11,318	11,318	11,318
財源内訳(合計)	20,519	22,443	22,443	22,443

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	399	円
イ 対象者	111	人における1人あたりのコストは、	202,189	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者: エール登録者数(28.3.31現在)		のコストは		円



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

今年度より地域開拓促進コーディネーターを配置し、新規就労者等に対して定期的に職場訪問を行い、業務内容や職場環境、人間関係等について状況を把握し、就労定着支援の充実を図ることができた。すべての指標が目標値より上回り、目標を達成した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	22,251,000	0	22,251,000	22,251,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
就労支援、職場定着支援を実施した結果、今年度も登録者数、新規就職者数、職場定着者数ともに、目標を上回る結果が出た。さらに関係機関と連携し、職場開拓を進めたい。	地域開拓促進コーディネーターを配置し、新規就労者等に対して定期的に職場訪問を行い、業務内容や職場環境、人間関係等について状況を把握し、就労定着の支援を強化することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
登録者数	105人	117人
相談件数	2,100人	2,504人
新規就職者数	7人	11人
職場定着者数	64人	70人

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高	
←	→ [効率性]	
↓	低	

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
障害者の地域生活の促進のため、就労支援は重要であり、今後もコーディネーターを活用し、障害者就労の定着や、就労先の拡大するなど施策を推進する必要がある。



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部		障害福祉課
7 地域自立支援協議会の運営		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
		平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	地域の障害者福祉関係者による連携及び支援のための協議を行うため、地域自立支援協議会の体制を充実します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市地域自立支援協議会要綱

3.成果指標

成果目標	障害者福祉に関する関係者の連携強化及び課題の抽出。
------	---------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	地域自立支援協議会及び専門部会の開催  協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	同左  協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	同左  協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回	同左  協議会 2回 相談支援部会 3回 就労支援部会 3回 権利擁護部会 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	51H	1人	51H	1人	51H	1人	51H
主事・主任職	2人	38H	2人	38H	2人	38H	2人	38H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	154	154	154	154
人件費(係長職)	257	254	254	254
人件費(主任・主事職)	274	259	259	259
総事業費(合計)	685	667	667	667
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	685	667	667	667
財源内訳(合計)	685	667	667	667

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	12	円
イ 対象者	2304	人における1人あたりのコストは、	289	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者: 全障害者数(28.3.31)

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

権利擁護部に障害者差別解消支援地域協議会を設置し、虐待のみならず、差別解消問題についても協議し対応できる体制作りができた。また、就労支援部会においては、市役所庁舎内実習について話し合い、要領の検討をするなど、実施にむけた取り組みができた。しかし、協議会等の委員の欠席により、予算執行率が低くなっている。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	154,000	0	154,000	103,000	66.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
昨年度1回の開催であった権利擁護部会を、今年度は2回開催し、虐待事例や触法障害者の事例について、福祉関係者だけでなく、司法関係者等含め幅広い関係機関により、支援やその体制について検討をおこなうことができた。	計画どおり会議を開催した。特に権利擁護部会に、障害者差別解消支援地域協議会を部会の役割に位置付けることができたことから、差別解消における体制を構築することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
協議会	2回	2回
相談支援部会	3回	3回
就労支援部会	3回	3回
権利擁護部会	2回	2回

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 関係機関の関係者が集まる会議であることから、障害者施策推進のため、今後も継続して実施していく。
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部		障害福祉課
8 障害児支援事業の実施		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
		平成 11 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	福祉センター(青い鳥)で、障害のある就学児童に対して日中活動事業を行います。また、障害のある幼児に対して療育訓練事業を行います。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市障害児日中一時支援事業青い鳥実施要綱

3.成果指標

成果目標	障害のある児童の日中活動及び療育訓練の場の確保。
------	--------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	障害児に対する日中活動事業	同左	同左	同左
	幼児部在籍者数 12人	同左 12人	同左 13人	同左 13人
	就学児童部在籍者数 33人 平成27年12月現在	同左 33人	同左 33人	同左 33人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	13 H	1人	13 H	1人	13 H	1人	13 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	19,738	16,608	16,608	16,608
人件費(係長職)	66	65	65	65
人件費(主任・主事職)	108	102	102	102
総事業費(合計)	19,912	16,775	16,775	16,775
国庫支出金	5,335	4,850	4,850	4,850
都支出金	2,667	2,425	2,425	2,425
受益者負担額	504	504	504	504
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	11,406	8,996	8,996	8,996
財源内訳(合計)	19,912	16,775	16,775	16,775

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	298	円
イ 対象者	44	人における1人あたりのコストは、	381,250	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者: 福祉センター「青い鳥」の在籍者

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

心身に障害を有する幼児及び児童に対して、日中活動及び療育の場を提供することができた。また、相談支援を実施し、保護者支援も実施することができた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,608,000	0	16,608,000	13,467,024	81.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
遊びをとおして、精神や運動、感覚機能の発達を促進させ、また、親子通所をしていた家庭における療育の相談を実施し、心身に障害のある幼児及び児童の福祉の増進を図ることができた。	心身に障害を有する児童に対して、集団生活への適応訓練や遊びをとおして、精神や運動、感覚機能の発達を促進させることができた。また、療育相談を実施し、福祉の増進を図ることもできた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 療育の場として利用者のニーズが高いことから、今後も継続して実施していく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9 障害者就労継続支援事業の実施		平成 19 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	福祉センター(いちよう)で、障害のある人に対して福祉的就労の場を提供します。また、社会福祉法人等が行う福祉的就労を支援します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市障害者就労継続支援B型事業いちよう実施要綱

3.成果指標

成果目標	障害のある人の就労の場の確保。
------	-----------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	障害者就労継続支援B型事業「いちよう」在籍者35人 平成27年12月現在  事業者への情報提供及び工賃アップのための支援	同左 35人  同左	同左 35人  同左	同左 35人  同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	18 H	1人	18 H	1人	18 H	1人	18 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	57,623	61,162	61,162	61,162
人件費(係長職)	91	90	90	90
人件費(主任・主事職)	108	102	102	102
総事業費(合計)	<b>57,822</b>	<b>61,354</b>	<b>61,354</b>	<b>61,354</b>
国庫支出金	24,792	24,792	24,792	24,792
都支出金	12,396	12,396	12,396	12,396
受益者負担額	2,374	2,263	2,263	2,263
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	18,260	21,903	21,903	21,903
財源内訳(合計)	<b>57,822</b>	<b>61,354</b>	<b>61,354</b>	<b>61,354</b>

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	1,090	円
イ 対象者	35	人における1人あたりのコストは、	1,752,971	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者: いちよう在籍者数				



**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

主に知的障害のある人を対象に、福祉的就労の場を提供し、障害のある人の自立と社会参加を支援した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	61,162,000	0	61,162,000	57,672,359	94.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
登録35人の知的障害のある人に対して、福祉的就労の場を提供した。企業からの受託事業、自主生産事業その他資源回収等を行い、利用者の就労時間に応じて、工賃を支払うことができた。また、生活支援及び家族支援を行うことで、障害のある人の社会参加を支援することができた。	企業からの受託事業や自主生産事業、その他資源回収等を行い収入を得て、利用者に工賃の給付をするともに、自立と社会参加の向上が図れた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
障害のある人の規則的な生活が確保され、社会参加の促進ができるよう、引き続き実施する必要がある。



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
10	手話通訳者養成研修事業の実施	平成 27 年	期間設定3年	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	7	

2.事業の概要

事業内容	日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	手話通訳者の増加。
------	-----------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	手話通訳者養成研修の実施 1回2時間×12回/年	研修内容の充実 1回2時間×24回/年	同左 同左	研修内容の充実 1回2時間×40回/年

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	30 H	1人	30 H	0人	30 H
主事・主任職	1人	26 H	4人	84 H	4人	84 H	0人	84 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	286	702	702	1,170
人件費(係長職)	101	150	150	0
人件費(主任・主事職)	94	1,143	1,143	0
総事業費(合計)	481	1,995	1,995	1,170
国庫支出金	143	351	351	585
都支出金	71	175	175	292
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	267	1,469	1,469	293
財源内訳(合計)	481	1,995	1,995	1,170

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	35	円
イ 対象者	15	人における1人あたりのコストは、	133,000	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 受講者数		のコストは		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

昨年度よりさらに12回増やして、全24回受講生20名で「手話通訳者上級講座」を開講することができた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	702,000	0	702,000	702,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
広報で受講生を募集。第1、3木曜日の午後7時から9時までの2時間の全12回で開講。講師は手話通訳等派遣センターへ依頼。15人の応募があった。(市内14名、市外1名)講習内容については、プロジェクターを使用し、テキストに沿って読み取り学習、手話表現を中心に行った。手話通訳者の養成につながる第1歩を踏み出すことができた。	9月から毎週木曜日の午後7時から9時までの2時間の全24回で開講。講師は昨年引き続き手話通訳等派遣センターへ委託。受講生は20名。講義内容も昨年からさらにレベルアップし、手話通訳者を養成していく内容となっている。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
手話通訳者養成研修の実施回数	24回	⇒ 24回

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低	↓	
←	→	
低	高 [効率性]	

B:事業の進め方の改善の検討    A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当  
 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討    D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 聴覚障害者のコミュニケーションを良好なものとするために、情報化のバリアフリー化を推進する必要があることから、今後も手話通訳者を養成していく必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部 東京オリンピック・パラリンピック準備室			
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
11	2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進	平成 25 年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	企画政策課・スポーツ推進課・障害福祉課・産業振興課・学校教育課・生涯学習センターゆとろぎ					
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8 障害者福祉	事業番号	11	

2.事業の概要

事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、市民スポーツ実施率の向上、地域経済の活性化、多文化共生への理解促進等を図り、次世代へそのレガシーを継承するため、海外選手団の事前キャンプ地、応援団等の滞在地、観光地及び訪問地として選ばれるための事業を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針

3.成果指標

成果目標	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成、海外へ向けた羽村市のPR、国際交流の推進、多文化共生への理解促進
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	気運醸成事業 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	検討委員会 1回	同左 4回	同左 4回	同左 4回
	基本方針の策定			
	事前キャンプ誘致に向けた各施設の調査	事前キャンプ等誘致事業 外国人観光客等誘致事業	同左 同左	同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	1,883H	1人	1,883H	1人	1,883H
主事・主任職	1人	30H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	350	10,000	10,000	10,000
人件費(係長職)	0	9,368	9,368	9,368
人件費(主任・主事職)	108	0	0	0
総事業費(合計)	458	19,368	19,368	19,368
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	175	5,000	5,000	5,000
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	283	14,368	14,368	14,368
財源内訳(合計)	458	19,368	19,368	19,368

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

庁内での検討組織となる『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会』を設置した。(設置後、2回開催をした。)そして、『第1回同検討委員会』での検討を経て、『羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針』を策定した。  
 この方針に基づき、気運醸成事業として、市主催イベント(障害者スポーツ・レクリエーションのつどい等)における同時開催事業と都との連携事業(フラッグツアー等)を実施した。また、事前キャンプ等誘致事業・外国人観光客等誘致事業として、東アジア(台湾等)を中心とした多岐に渡るPR活動を実施した。さらに、西多摩地域における広域連携事業(ホストタウン登録)を検討をした。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,000,000	70,000	10,070,000	10,040,959	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業については、具体的な実施体制が未整備で、本格的な取り組みを開始するには至らなかった。	庁内での検討組織となる『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会』を設置し、全庁的な取り組みができる体制が整った。また、『羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針』を策定し、市としての方向性が決まり、気運醸成事業、事前キャンプ等誘致事業・外国人観光客等誘致事業等の取り組みを開始した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
全庁的な取り組みができる体制が整い、『羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針』を策定し、市としての方向性が決まり、各種の取り組みが開始できた。今後は、より具体的な、そしてさらなる全庁的な取り組みにより、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の一層の推進を図ることとする。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		障害福祉課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
12	発達障害支援体制の整備(切れ目のない一貫した整備体制に向けた、検討と結論)	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	事業番号	11

2.事業の概要

事業内容	切れ目のない一貫した発達障害支援体制の整備に向けて、より充実した支援のあり方を発達障害支援センター等の設置も含めて検討していく。
根拠法令	発達障害者支援法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	発達障害者支援の構築
------	------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等		検討	相談窓口の一本化 専門職員(臨床心理士等) の配置	支援体制準備室開設

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	2人	3,751H	2人	3,751H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	1人	375H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	8,400	8,400
人件費(係長職)	0	0	37,323	37,323
人件費(主任・主事職)	0	0	0	1,275
総事業費(合計)	0	0	45,723	46,998
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	0	45,723	46,998
財源内訳(合計)	0	0	45,723	46,998

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者: 発達障害者



**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

関係部署(福祉健康部、子ども家庭部、生涯学習部)の部課長による検討会により、全庁的な発達支援のあり方について調整を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	発達障害支援に関する部課長による検討会を実施し、その結果をもとに次年度からの発達支援体制を充実することとなった。 しかし、個人情報の共有や切れ目ない支援体制の構築について今後さらに検討を進めていく必要がある。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 子ども家庭部と生涯学習部、福祉健康部の3部での連携体制を築き、相談体制の一部見直しを図ることができたが、切れ目ない支援体制の構築や個人情報の共有、保護者が安心して子育てできる相談体制などの課題があり、引き続き継続して検討していく。